

縦横に紡がれる 経済発展の糸

～「経済成長理論」って何ですか？

幸福な循環

人々の生活水準が向上するためには彼らが暮らす国（や地域）の経済が発展、成長する必要がありますが、一国の経済がどの程度の速さで成長できるかはさまざまな要因に依存します。経済成長理論は、そうした要因を明らかにし、経済成長との因果関係を理論的に分析することを目的としています。

経済成長にとって重要となる要因としてよく知られているものには、たとえば、主要産業における技術進歩や資本ストックの蓄積、交通・通信インフラをはじめとし

四谷 晃一

Koichi Yotsuya

【研究テーマ】

人的資本と経済成長



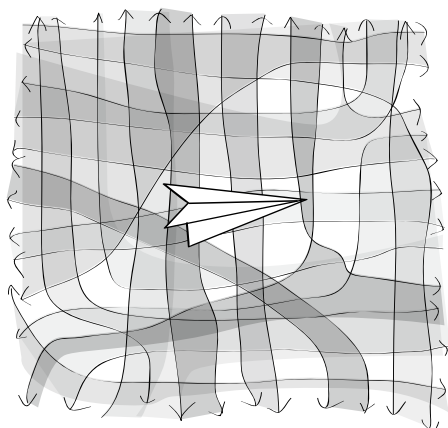
た社会資本の整備、教育水準の上昇、金融市場の発達などがあります。ただし、これらをはじめとする各要因と一国の経済成長とは「原因→結果」という単純な一方通行の関係にはありません。多くの場合、相互に補完し合う循環的な関係にあります。また、個々の要因同士も相互に依存し合っている場合が多く、各要因がそれぞれ独立に経済成長に影響を与えているわけではありません。つまり、経済成長とその諸要因はさまざまな因果関係によって縦横につながっており、相互に影響を及ぼし合う関係にあります。

一つの例として、教育とほかの諸要因がどのような関係でつながっているのかを簡単に見てみます。教育水準の上昇は人々の労働生産性を高めることを通じて経済を成長させ、所得を増加させます。また、これにより教育に向けられる金額が増えるので、教育水準はさらに上昇し、経済も成長することになります。これが教育と成長の間に成立する最も基本的な補完関係ですが、教育はほかにも、たとえば技術進歩とも補完関係にあると考えられます。新技術を有効に活用できる人材が多いほど企業の研究開発投資の収益率は上がりますし、また労働者も教育を受け、生産性の高い技術に適応した方がより高い賃金を得られるからです。したがって教育水準が上昇すれば技術進歩率が上昇し、それが翻って、さらなる教育水準の上昇をもたらすことになります。



経済発展のワナ

こうした補完関係が互いを高め合う方向に働いている場合には、教育水準と技術進歩率の上昇とともに経済も成長するという好循環が生まれることになりますが、このような状況が実現し持続していくかは、ほかの諸要因にも大きく依存しています。たとえば金融市場が未発達である場合には、人々は自己資金で教育費を賄わねばならず、貧しい人の多くが教育を受ける機会を失います。このため有能な人材は育たず、技術進歩も滞ることになります。また、社会資本が未整備で企業活動の効率性が著しく低い場合には、研究開発投資は十分な収益をもたらす得ず、このため企業は新技術の開発に消極的になり、労働者の教育意欲も低下してしまいます。いずれ



の場合も良い循環は断ち切れ、逆に、互いを阻害し合う方向に補完関係が働いてしまうため、経済成長率、技術進歩率、教育水準が同時に悪化していくという悪循環に陥ってしまうのです。開発途上国の多くで見受けられるこうした状況は「貧困の悪循環」「経済発展の罟」などと呼ばれています。

格差社会を正すためにも必要な経済成長論

もちろん、この例は経済成長とその諸要因との因果関係の一部を挙げているにすぎません。現実の世界では、より多くの要因がより複雑な経路でつながり合っています。経済成長理論の利点は、そうした複雑な因果関係の中から一国の成長にとって本質的であるものを抽出し、明快に表現できる点にあるといえます。また、因果関係の背後にある家計や企業、政府といった目的の異なる経済主体の行動に光を当てることで、社会のさまざまな問題との関連についても多くの示唆を与えてくれます。このことは、開発途上国の抱える問題についてはもちろん、日本を含めた先進国が抱える問題を考える上でも有用です。日本では現在、若者の学力低下や少子化、格差拡大といった問題が将来の成長を妨げる懸念材料として盛んに議論されています。こうした問題がどのような要因の、どのような因果関係によって生じるのかを明らかにし、問題同士がどのように関連し合っているのかを理解する上でも、経済成長理論は重要な役割を果たし得るでしょう。